

# 平成30年度事業報告

## 法人本部・管理部

### 1 理事会・評議員会開催状況

理事会および定時評議員会を開催した。平成30年度第1回理事会では前年度(平成29年度)事業報告・決算報告、役員報酬規程の改訂、定時評議員会開催が承認された。定時評議員会では前年度(平成29年度)決算、役員報酬規程が承認された。第2回理事会は平成30年度上半期事業報告、諸規程の改訂、第3回理事会は次年度(平成31年度)事業計画および予算が承認された。

[理事会]	第104回理事会(平成30年度第1回)	平成30年6月6日
	第105回理事会(平成30年度第2回)	平成30年11月15日
	第106回理事会(平成30年度第3回)	平成31年3月20日
[評議員会]	第2回定時評議員会	平成30年6月27日

### 2 運営概況

#### (1) 法人経営

理事長、役員級職員による経営会議において新規事業、人事等の重要事項について方針決定を行った。事業執行は各事業部、各事業所の管理職によって構成する運営会議を定期的に開催し迅速かつ円滑な事業運営を行った。

#### (2) 組織・人事労務等

相談課を相談支援事業部に格上げし、専任の部長を配置した。障害福祉サービスの夜間勤務の始業終業時刻、勤務・休憩時間など変則勤務における就業体制の見直しを行った。中途採用職員の募集を通年で行ったが十分な補充はできなかった。また、次年度の新卒者の定期採用は5名にとどまった。障害者の法定雇用率が上がったこと等により雇用率が未達成となったため新たに障害者を雇用して法定基準をクリアした。定期昇給を実施し、非常勤職員の時給単価を改定した。一時金は前年度実績を支給し、さらに平成31年3月に処遇改善一時金を支給した。諸手当は現実的、合理的な制度と昨今の実情を反映した額に改訂した。

#### (3) 予決算および会計

事業実績を踏まえて収支を確認しながら予実算管理を行った。当初予算では約1,400万円の黒字、中間見通しでは黒字額を約3,000万円に上方修正したが、下半期は障害福祉サービスの支援給付費で重度加算が算定され収入が大きく伸びた。一方、「リンク」「アイテック」の統合移転および新規グループホーム開設の次年度延伸、人材確保ができないため人件費支出の減額などが重なったことから約7,800万円の収入超となった。設備等の大きな計画修繕が次年度以降に連続するため5,000万円を積み立てた。この結果、平成30年度収支では2,800万円の黒字決算となった。平成30年11月に行われた横浜市の実地指導(監査)において積立金は使途目的を特定するよう指摘を受け、「人件費」「修繕」「備品等」「その他」の4つの区分から目的が不分明な「その他」を廃止し、当該金額は法人所有の建物や設備の長期修繕のために引き当てることとした。

#### (4) 施設および設備の保全

「東やまたレジデンス」「ポルト能見台」は長期修繕計画にもとづく外壁塗装・屋上防止・サッシ交換等の修繕工事、消防および空調設備の更新工事を次年度に実施するための設計作業を完了した。法人全体の情報処理システムおよびネットワークシステムを再整備するための検討会議を発足させた。

#### (5) 行政指導

横浜市による実地指導は「グループホーム」(平成30年9月)、11月に法人本部と「東やまたレジデンス」(11月)、「横浜日吉就労支援センター」(12月)を対象に行われ、要報告事項(文書指摘)の改善を行った。通知事項(口頭指摘)も指摘通りの改善を行った。

### 3 事業概況

#### (1) 事業関係

南部方面の中核事業所「ポルト能見台」の従たる事業所「ナビス氷取沢」(磯子区)は平成30年4月から生活介護事業を開始した。生活介護事業所「リンク」とその従たる事業所「アイテック」の移転・施設統合、同敷地内の女性専用グループホームの新規開設を年度内に予定していたが、地権者の開発認可申請手続きの遅れにより開設時期を次年度下半期に延伸した。「くらす」が受託している福祉型学齢後期障害児支援事業の受託申請を行い、今後5年間の受託が決定した。

#### (2) 苦情解決事業関係

相談支援事業部相談課所管の「横浜市発達障害者支援センター」において2件の苦情申し立てがあり、いずれも関係機関と連携や情報共有を行い対応した。前年度(平成29年度)に発生した全事業所の苦情、事故事件、ヒヤリハット等の報告会を平成30年11月に開催した。

#### (3) その他

自閉症者の支援を展開する他の法人(当法人を含めた国内の4法人)とジョイントセミナーを9月末に横浜で開催し、米国ノースカロライナ州におけるグループホームの支援事例、4法人の実践報告などを行った。2日間にわたるセミナーには472名の参加があった。法人機関紙『マンスリーやまた』を発行(6月・9月・12月・3月)し、全国の関係者、関係機関に配布した。

## 障害福祉事業部

### 施設支援1課

#### 「東やまた工房」

#### 1 事業概況

生活介護(定員38名)、短期入所(定員1名)、日中一時支援(定員1名)の障害福祉サービスを提供した。利用者を2グループに分け、企業からの受注作業、近隣のスポーツ会館の清掃活動、情報誌のポスティング作業などを継続した。小グループによる平日の余暇活動、宿泊旅行を実施した。短期入所サービス居室トイレの改修工事を行った。

#### 2 事業実績

##### (1) 生活介護事業(定員38名・現員40名)

##### ①利用者概況(平成31年3月31日現在)

##### (ア)障害支援区分状況

障害程度区分	非該当	1	2	3	4	5	6	合計	
療育手帳 A1	男	0	0	0	0	0	6	9	15
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
療育手帳 A2	男	0	0	0	0	2	5	9	16
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
療育手帳 B1	男	0	0	0	0	0	1	2	3
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 B2	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	3	12	20	35
	女	0	0	0	0	0	2	3	5

##### (イ)年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	6	4	21	4	35	41歳10か月
女性	0	0	1	3	1	5	44歳8か月
計	0	6	5	24	5	40	42歳2か月

(g)利用期間状況

期 間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～	15年～	計	平均期間
男性	0	0	1	5	8	19	35	15年 6か月
女性	0	0	1	0	2	2	5	14年 4か月
計	0	0	2	5	10	21	40	15年 4か月

(e)長期入院等状況

状 況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(f)通所方法状況

自 力	6
保護者迎	5
送迎バス	4
そ の 他	25
計	40

(h)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	20	21	21	21	18	18	22	21	19	18	19	20
平均日数	18	20	19	20	17	17	20	19	17	17	17	19

(k)入退所状況 なし

(2)短期入所事業(定数:1名)

①利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
20	19	20	24	21	21	21	22	18	22	24	25	257

②障害支援区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	2	9	12
女性	0	0	0	1	1	0	2

③年齢別状況(実数)

年齢	～19	20～29	30～39	40～	合計
男性	0	6	1	5	12
女性	0	0	1	1	2

(3)日中一時支援事業(定数:1名) のべ0日・実数0人

3 支援および運営状況

(1)日中支援

企業(7社)および障害者共同受注センターからの受注作業を中心とした生産活動を実施した。地域ケアプラザ広報紙のポスティング、スポーツセンターの清掃活動、「東やまた工房」の清掃や洗濯などの家事活動を提供した。スポーツインストラクターが組み立てた軽運動を一部の利用者が少人数グループで行った。

(2)余暇支援

個別余暇活動支援や宿泊旅行(7回)実施した。平日夕方のレクリエーションはボウリング、カラオケを実施した。

(3)生活支援

家庭との連絡や訪問によって生活状況を把握し、通所支援、居住系施設との情報共有、通院同行、主治医への情報提供、医師の助言による健康管理などを行った。

(4)職員研修

他の福祉サービス事業所の見学、大学(2校・2名)および養護学校からの実習生(1校・1名)を受け入れた。

「まるんワークス(YOU)」

1 事業概況

係長、主任、支援員(正職員、非常勤)の体制で支援を行った。外部からの受注作業を継続した。余暇支援は希望制による小グループによる宿泊旅行を実施した。

2 事業実績

(1) 生活介護事業(定員24名・現員25名)

①利用者概況(平成31年3月31日現在)

(7)障害支援区分状況

障害支援区分	非該当	1	2	3	4	5	6	合計	
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	1	1	2	4
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	3	6	5	14
	女	0	0	0	0	1	1	0	2
療育手帳 B 1	男	0	0	0	1	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	1	4	8	8	21
	女	0	0	0	0	1	2	1	4

(4)年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	4	4	9	4	21	40.8歳
女性	0	0	1	2	1	4	45.4歳
計	0	4	5	11	5	25	41.5歳

(6)利用期間状況

『まろんワークス』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	0	2	4	5	11	13年 1か月
女	0	0	0	0	0	2	2	16年11か月
計	0	0	0	2	4	7	13	13年 8か月

『YOU』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	0	2	3	5	10	14年7か月
女	0	0	0	0	0	2	2	17年5か月
計	0	0	0	2	3	7	12	15年 0か月

(5)長期入院等状況

状 況	人 数
1か月以上3か月未満の継続入院者	1
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(6)利用方法状況

自 力	14
保護者送迎	6
送迎バス	1
その他	4
計	25

(8)利用日数状況

『まろんワークス』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	20	21	21	21	18	18		
平均通所日数	18.3	19.2	19.3	18.2	16.4	16.4		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	22	21	19	18	19	20	238	19.8
平均通所日数	17.3	17.3	19.0	17.4	18.1	19.8	216.7	18.0

『YOU』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
要通所日数	20	21	21	21	18	18
平均通所日数	16.5	17.4	17.4	16.8	14.6	15.7

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	22	21	19	18	19	20	238	19.8
平均通所日数	17.3	17.3	15.0	15.0	15.8	16.0	194.8	16.2

(※)入退所状況 なし

(2)日中一時支援事業(定数：2名) 利用実績：のべ34日 実数5人

### 3 支援および運営状況

#### (1)日中活動および作業内容

情報誌のポスティング、文房具の組立・包装、障害者共同受注センターからの切手台紙貼り、クリーンタウン横浜事業センターの清掃業務(市受託)を継続した。新たに鍵シリンダースタンプ押し作業を受注した。

#### (2)生活状況

外食等の地域資源を活用する機会を設けた。居宅介護サービスや移動支援サービスの利用調整を行った。他法人のグループホームと連携して利用者の支援を行った。健康診断など健康管理を行った。

#### (3)その他

保護者やグループホーム職員に対して日中活動の様子を説明し、面談等で個別支援計画を確認した。「まろんワークス」「YOU」「アイテック」と共同で宿泊レクリエーションを実施した。特別支援学校生徒(1名)の実習を受け入れた。

### 「リンク(アイテック)」

#### 1 事業概況

平成30年度末に計画していた「リンク」とその従たる事業所「アイテック」の統合移転が半年延びたため、令和元年10月開設に向けて準備を行った。「アイテック」は利用者の欠員募集(1名)を行ったが充足できなかった。

#### 2 事業実績

##### (1)生活介護事業(定員20名・現員19名)

##### ①利用者概況(平成31年3月31日現在)

##### (ア)障害支援区分状況

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 A2	男	0	0	0	0	1	4	0	5
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B1	男	0	0	0	1	4	1	1	7
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B2	男	0	0	0	1	1	1	1	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (身体2級)	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	2	7	8	2	19
	女	0	0	0	0	0	0	0	0

##### (イ)年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	1	3	10	5	19	44.7歳
女性	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	0	10	5	19	44.7歳

## (ウ)利用期間状況

## 『リンク』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	1	9	0	0	10	5年8か月
女	0	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	1	9	0	0	10	5年8か月

## 『アイテック』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	0	9	0	0	9	5年11か月
女	0	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	0	9	0	0	9	5年11か月

## (エ)長期入院等状況

状 況	人 数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

## (オ)利用方法状況

自 力	16
保護者送迎	0
送迎バス	0
そ の 他	3
計	19

## (カ)利用日数状況

## 『リンク』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	20	21	21	21	18	18		
平均通所日数	19.5	19.1	19.1	18.1	15.7	16.4		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	22	21	20	18	19	20	239	19.9
平均通所日数	19.7	18.2	18.1	15.8	17.1	18.1	214.9	17.9

## 『アイテック』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	20	21	21	21	18	18		
平均通所日数	17.5	18.1	18.7	18.8	15.5	16.3		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	23	21	19	18	19	20	239	19.9
平均通所日数	20.3	19.2	17.4	16.4	17.1	17.9	213.2	17.7

## (キ)入退所状況 なし

## 3 支援および運営状況

## (1)日中活動および作業内容

文房具類組立・包装、シール貼り、自動車部品パッキング、建築資材組立、紙器製作など企業(11社)の受注作業を中心とした生産活動を実施した。「リンク」は高齢者施設の清掃業務を請け負った。

## (2)生活状況

移動支援サービス利用者にはガイドヘルパーと情報交換を行った。通院同行による主治医への情報提供を行った。余暇支援は希望制による小グループによる宿泊旅行と日帰り旅行を実施した。

## 「ワークアシスト」

## 1 事業概況

管理者、サービス管理責任者、就労支援員、職業指導員、生活指導員、就労定着支援員、訪問型職場適応援助者を配置した。就労支援事業所の職業基礎訓練としてパソコン操作訓練や事務作業、名刺の編集印刷模擬作業、社会生活技能の訓練としてグループセ

セッションを実施した。見学を随時受け入れ、体験実習の希望者に対して3日間の実習を実施した。就職後6か月経過するまでの就職者に対して必要に応じて訪問型職場適応援助者助成金(ジョブコーチ)事業を活用して就職前後の雇用調整や職場適応援助を行った。就労定着支援事業として就職後6か月を経過し就職後3年6か月までの就労者に対して職場訪問や定期面談、余暇活動支援を行った。

## 2 事業実績

### (1) 就労移行支援事業(定員20名・現員24名)

#### ①利用者状況(平成31年3月31日現在)

##### (ア) 障害程度

障害程度	B1	B2	精1	精2	精3	なし	計
男性	0	3	1	5	6	3	18
女性	0	2	0	2	2	0	6
合計	0	5	1	7	8	3	24

##### (イ) 年齢

年齢	～19	20～	30～	40～	合計
男性	0	16	2	0	18
女性	0	6	0	0	6
合計	0	22	0	0	24

##### (ウ) 新規利用者 12名

	入所者	居住区	入所日	障害の種類
1	37歳(男性)	青葉	H30. 4. 2	自閉スペクトラム
2	23歳(男性)	鶴見	H30. 4. 2	注意欠陥多動性障害
3	24歳(男性)	戸塚	H30. 4. 9	自閉症・知的障害
4	23歳(男性)	都筑	H30. 4. 23	自閉スペクトラム
5	20歳(男性)	戸塚	H30. 5. 14	発達障害
6	21歳(女性)	泉	H30. 6. 25	知的障害・自閉スペクトラム
7	26歳(男性)	都筑	H30. 10. 9	自閉スペクトラム
8	21歳(男性)	保土ヶ谷	H30. 11. 1	自閉スペクトラム
9	35歳(男性)	都筑	H30. 12. 3	発達障害
10	21歳(男性)	鶴見	H30. 12. 3	社会不安症・広汎性発達障害
11	26歳(男性)	港北	H31. 1. 15	発達障害
12	29歳(男性)	青葉	H31. 2. 1	アスペルガー症候群

##### (エ) 退所状況 9名

	退所者	居住区	退所日	理由
1	24歳(男性)	緑	H30. 6. 30	企業就労
2	25歳(女性)	青葉	H30. 7. 31	企業就労
3	20歳(男性)	泉	H30. 9. 30	企業就労
4	21歳(女性)	港北	H30. 12. 14	企業就労
5	25歳(男性)	都筑	H30. 12. 14	企業就労
6	22歳(男性)	旭	H30. 12. 25	企業就労
7	27歳(女性)	港北	H30. 12. 28	利用期間終了
8	20歳(女性)	町田市	H31. 1. 18	企業就労(社会福祉法人)
9	21歳(男性)	青葉	H31. 2. 28	企業就労

##### (オ) 見学・体験実習参加者

	対象	内容	人数
1	既卒者(見学)	施設見学	20名
2	学生(見学)	施設見学	11名
3	家族・関係者(見学)	施設見学	76名
4	既卒者(体験実習)	訓練体験参加	13名(各3日間)
5	学生(体験実習)	訓練体験参加	4名(各3日間)

### (2) 職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金事業 9名

### (3) 就労定着支援事業

- ①利用総数 19名(男性13名・女性6名) 定着率：100%
- ②ジョブコーチ事業の活用 あり：2名 企業型：4名 なし：13名
- ③帰趨状況 就労継続中：19名

## 施設支援 2 課

### 「東やまたレジデンス」

#### 1 事業概況

生活介護(定員50名)、施設入所支援(定員40名)、短期入所(定員4名)、日中一時支援(定員2名)の障害福祉サービスを提供した。3係体制を基本として係長のもとに日中支援と生活支援に主任を配置した。他機関からの見学や実習を随時対応した。安全管理委員会を開催して事故予防、衛生管理、健康管理等の改善を行った。

#### 2 事業実績

##### (1) 生活介護事業(定員50名・現員53名)

##### ①利用者概況(平成31年3月31日現在)

##### (ア) 障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	2	35	37
	女	0	0	0	0	0	0	5	5
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	3	4	7
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合計	男	0	0	0	0	0	5	40	45
	女	0	0	0	0	0	1	7	8

##### (イ) 年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	2	2	37	4	45	40.0歳
女性	0	1	0	5	2	8	44.4歳
計	0	3	2	42	6	53	44.1歳

##### (ロ) 利用期間状況

期間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～	15年～	計	平均期間
男性	0	0	1	5	4	35	45	19年4か月
女性	0	0	1	1	3	3	8	13年11か月
計	0	0	2	6	7	38	53	18年6か月

##### (ハ) 長期入院等状況

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

##### (ニ) 通所方法状況

自力	0
保護者迎	7
送迎バス	5
その他	41
計	53

##### (ホ) 利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	22	23	22	23	23	22	23	22	23	23	20	23
平均日数	21	22	21	22	21	20	22	21	21	21	19	22

##### (ヘ) 入退所状況 なし



②支援状況

自動車部品の組み立て、空缶リサイクル作業、近隣のスポーツ会館での清掃活動を継続した。作業エリアの環境を定期的に見直し、利用者が混乱しない分かりやすいレイアウトにした。中庭を人工芝に改装して運動プログラムを増やした。宿泊旅行を4回実施した。

(2)施設入所支援(定員40名・現員40名)

①利用者概況(平成31年3月31日現在)

(ア)障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	2	22	24
	女	0	0	0	0	0	0	6	6
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	1	2	3
	女	0	0	0	0	0	2	2	4
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合計	男	0	0	0	0	0	3	25	28
	女	0	0	0	0	0	3	9	12

(イ)年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	1	0	24	3	28	44.2歳
女性	0	1	1	8	2	12	44.1歳
計	0	2	1	32	5	40	44.2歳

(ロ)利用期間状況

期間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～15	15年～	計	平均期間
男性	0	1	3	1	0	23	28	18年10か月
女性	0	2	2	2	0	6	12	13年5か月
計	0	3	5	3	0	29	40	17年2か月

(ハ)長期入院等状況

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(ニ)入退所状況 なし

②短期入所事業(定数:4名)

(ア)利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
91	110	104	104	97	123	105	108	108	93	97	97	1,237

(イ)障害程度区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男	0	0	1	1	8	20	30
女	0	0	0	0	0	0	0

(ロ)年齢別状況(実数)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～	合計
男	1	9	11	9	30
女	0	0	0	0	0

③日中一時支援事業(定数:2名) のべ34.0日・実数9人

④支援および運営状況

近隣の医療機関と連携して訪問診療を継続し、インフルエンザの予防接種は健康診断時に実施した。休日や平日に外食を含む外出の機会を増やし、また個別の活動を積極的に提供した。

## 施設支援 3 課

### 「ポルト能見台(ナビス氷取沢)」

#### 1 事業概況

「ポルト能見台」の従たる事業所「ナビス氷取沢」(磯子区)を平成30年4月16日に開設した。このため、生活介護事業は定員50名から60名に増員し、年度末の利用者は63名であった。短期入所事業(定員1名)と日中一時支援事業(定員2名)は定員変更せずに障害福祉サービスを提供した。「ポルト能見台」は施設長、係長、主任、看護師(非常勤)、栄養士を配置し、支援体制は2エリア(1エリア2グループ)に分け、各グループに支援員(正職員および非常勤)を配置した。「ナビス氷取沢」は専任係長および支援員(正職員および非常勤)を配置した。

#### 2 事業実績

(1)生活介護事業(定員60名・現員63名) ポルト能見台50名・ナビス氷取沢13名

①利用者概況(平成31年3月31日現在)

(ア)障害支援区分

『ポルト能見台』

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	2	2	16	20
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	3	9	13	25
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 B 1	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	7	12	29	48
	女	0	0	0	0	0	0	2	2

『ナビス氷取沢』

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	0	2	1	3
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	2	1	2	5
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 B 1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	3	5	3	11
	女	0	0	0	0	0	2	0	2

(イ)年齢別状況

『ポルト能見台』

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	7	19	19	3	48	37.2歳
女性	0	1	0	1	0	2	34.5歳
計	0	8	19	20	3	50	35.6歳

## 『ナビス氷取沢』

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	3	3	4	1	0	11	27.7歳
女性	0	1	0	1	0	2	35.5歳
計	3	4	4	2	0	13	31.6歳

## (㊦)利用期間状況

## 『ポルト能見台』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	2	1	4	41	0	48	13年4か月
女	0	0	0	0	2	0	2	13年0か月
計	0	2	1	4	43	0	50	13年2か月

## 『ナビス氷取沢』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	11	0	0	0	0	0	0	0年11か月
女	2	0	0	0	0	0	0	0年8か月
計	13	0	0	0	0	0	13	0年9か月

## (㊧)長期入院等

## 『ポルト能見台』

状 況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

## 『ナビス氷取沢』

状 況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

## (㊨)利用方法

## 『ポルト能見台』

自 力	9
保護者送迎	26
送迎バス	12
そ の 他	3
計	50

## 『ナビス氷取沢』

自 力	6
保護者送迎	6
送迎バス	0
そ の 他	1
計	13

## (㊩)利用日数状況

## 『ポルト能見台』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	20	21	21	21	18	18		
平均通所日数	17.6	19.6	19.6	19.6	16.7	16.8		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	22	21	19	18	19	20	238	19.8
平均通所日数	20.5	19.5	17.7	16.8	17.7	18.9	221.0	18.4

## 『ナビス氷取沢』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	10	21	21	21	18	18		
平均通所日数	7.7	20.3	20.3	20.1	16.3	17.3		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	22	21	19	18	19	20	228	19.0
平均通所日数	19.8	21.1	17.5	16.8	17.4	19.2	212.8	17.7

## (㊪)入退所状況

『ポルト能見台』 なし

『ナビス氷取沢』 入所：18歳(男性) H30. 4. 16 金沢区 金沢養護学校  
 18歳(男性) H30. 4. 16 磯子区 金沢養護学校  
 18歳(男性) H30. 4. 16 港南区 港南台ひの特別支援学校  
 25歳(女性) H30. 10. 30 金沢区 他事業所から

(2) 短期入所事業 (定数：1名)

①利用状況 (宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
16	22	20	21	23	14	30	21	21	21	24	21	254日

②障害支援区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	3	17	21
女性	0	0	0	0	0	1	1

③年齢状況(実数)

年齢	～19	20～29	30～39	40～	計
男性	1	9	7	4	21
女性	0	1	0	9	1

(3) 日中一時支援事業 (定数：2名) 利用者数11人 利用実績7.25日

3 支援および運営状況

(1) 支援方針および内容

個別支援計画を策定し支援内容の確認と見直しを行った。地域資源、医療機関との協力・連携に務めた。

(2) 日中支援

利用者の個性や特性に応じた作業環境や日課を提供し、受注作業を中心に自立的に活動ができるよう支援した。安定した通所や生活リズムを整えるため家庭と協力して支援を行った。受注作業は組立、梱包作業を近隣企業から継続的に受注した。金沢区土木事務所の公園清掃業務は継続した。

(3) 余暇支援

カラオケ(年3回)、プール(年6回)、宿泊旅行(年5回)を提供した。

(4) 短期入所・日中一時支援サービス

サービス提供日以外の希望に対しては入所事業所の利用を勧奨した。短期入所利用は前年度とほぼ同じ実績であったが、継続的な定期利用と連泊が増えた。

(5) 地域生活支援

「ハウスヒルサイド」「ハウスJOY」「ハウスノア」「ハウスオーク」の車輛送迎を行った。通所途上の付き添いや定期的な状況把握を行った。家庭生活や週末の過ごし方および通所に困難をきたしている利用者と家族に対して入所事業所の短期サービス、移動支援サービスの利用調整を行った。

(6) 運営関係(教育・学生実習・啓発活動等)

日常業務における現任訓練、嘱託医や臨床心理士による専門研修、新任者研修、外部派遣研修を行った。現場実習として特別支援学校高等部生徒(3名)、大学生(2名)を受け入れた。特別支援学校教員・保護者、他の事業所職員、当事者団体、地域関係者の見学を受入れた。

(7) その他

金沢区自立支援協議会に参加するとともに、地域の支援困難ケースへの相談支援を行った。

共同生活援助事業(南部方面グループホーム(4か所))

1 事業概況

管理者、サービス管理責任者(係長兼務)、複数のグループホームを兼任する支援員、各グループホームの専任支援員(正職員、非常勤)を配置し、4グループホームが連携できる体制を構築した。日中活動は全員が「ポルト能見台」を利用した。

## 2 事業実績

### (1)利用者概況(平成31年3月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年 齢		
		1	2	3	4	5	6	男	女	20歳～	30歳～	40歳～
ヒルサイド	5	0	0	0	1	2	2	5	0	0	0	5
JOY	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	1	4
ノア	5	0	0	0	1	2	2	5	0	0	2	3
オーク	5	0	0	0	2	2	1	5	0	1	0	4
合 計	20	0	0	0	4	9	7	20		1	3	16

## 3 支援および運営状況

利用者が安全で安心して健康的に暮らせる生活環境づくり基本方針としながらレストランでの夕食、日用品の買物など地域生活の幅を広げた。日中活動を利用するための公共交通機関の利用支援を行った。週末の一時的な利用や週半ばの祭日利用にも対応した。「ポルト能見台」と宿泊レクを実施した。保護者の高齢化に伴い週半ばの祭日や週末利用が増えているため各グループホーム間の連携を強化して支援体制の安定化をはかった。

## 地域支援課

### 「共同生活援助事業(北部方面グループホーム)」

#### 1 事業概況

職員の退職に伴い係長、主任3名体制で担当ホームの見直しを行った。勤務時間の変更に伴い業務の合理化と職員配置の調整を行った。週末利用の増加により職員配置を見直し、居宅ヘルパーの導入など勤務体制の見直しを行った。非常勤職員の募集を通年で行ったが充足には至らなかった。ホームごとでの余暇活動を計画し実施した。

## 2 事業実績

### (1)利用者概況(平成31年3月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年 齢			
		1	2	3	4	5	6	男	女	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～
ハウスBEE	5	0	0	0	1	1	3	5	0	0	0	3	2
ハウスSEA	4	0	0	0	1	3	0	4	0	0	0	3	1
ハウスDOUX	5	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	3
ハウスEEL	5	0	0	0	3	1	1	4	1	0	0	2	3
ハウスF	5	0	1	0	4	0	0	5	0	0	1	2	2
ハウスG	6	0	0	0	1	0	5	6	0	0	0	3	3
ハウスi	5	0	0	0	0	4	1	5	0	0	1	4	0
ハウスK	5	0	3	2	0	0	0	5	0	1	2	1	1
ハウスLm	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	5	0
ハウスMuu	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	3	2	0
ハウスP	5	0	0	0	0	2	3	5	0	1	1	3	0
合 計	55	0	4	2	10	16	23	54	1	2	8	30	15

## 3 支援および運営状況

### (1)ハウスB E E

週末利用の増加により職員配置を調整した。家族の高齢化に伴い通院、送迎、買物等の調整を行った。

### (2)ハウスS E A

週末利用の増加により居宅ヘルパーを含めた職員配置を調整した。発作や体調変化に対応するため医療機関との連携に努めた。

- (3)ハウスDOUX  
宿泊旅行を実施した。家族の加齢により週末利用を調整した。
- (4)ハウスEEL  
職員の異動に伴い支援の引き継ぎを行った。安定した生活が維持できるよう通所先と連携して支援を行った。
- (5)ハウスF  
安定した職業生活を維持するため就労支援部門と連携した。生活環境の変化に対処すべく家族、後見人、関係機関と情報共有して支援を展開した。
- (6)ハウスG  
週末利用増加のため職員配置を調整した。利用者の加齢に伴い体調管理を確実にを行い、医療機関との連携を密にした。
- (7)ハウスi  
家族、後見人、関係機関と連携して安定した生活ができるよう支援を行った。職員の異動に伴い支援の引き継ぎを行った。
- (8)ハウスK  
安定した職業生活を維持するため就労支援部門と連携した。必要に応じて通院同行を行い、情報共有に努めた。職員の異動に伴い支援の引き継ぎを行った。
- (9)ハウスLm  
家族、後見人と情報を共有して安定した生活ができるように努めた。
- (10)ハウスMu u  
職員の異動に伴い支援の引き継ぎを行った。家庭、通所先と連携して落ち着いて生活できる支援を行った。
- (11)ハウスP  
下半期の職員異動に伴い引き継ぎを行った。家族、通所先、移動支援事業所と連携して安定した生活が送れるよう支援を進めた。

## 「ヘルパーセンターやまびこ」

### 1 事業概況

介護給付事業として居宅介護、行動援護、重度訪問介護を実施し、地域生活支援事業として移動支援を実施した。居宅介護事業は法人内グループホームへのヘルパー派遣を行った。重度訪問介護は利用者3名(法人1名、他法人2名)を支援した。ヘルパー確保に向けて行動援護従事者養成研修を実施した。ヘルパーのスキルアップおよび専門性向上のためヘルパー勉強会(月1回)を実施した。

### 2 事業実績

#### (1)派遣件数(平成31年3月31日現在)

	移動支援	行動援護	居宅介護	重度訪問介護
登録ヘルパー	55名	39名	32名	7名
利用者数 <sup>(のべ)</sup>	349名	340名	412名	36名
稼働件数	1,266件	2,178件	10,206件	156件
稼働時間	4078.5時間	6622.0時間	9135.0時間	745.0時間

#### (2)研修事業

##### ①行動援護従業者養成研修

第1回：平成30年9月4日～9月18日 受講生29名

第2回：平成31年1月30日～2月12日 受講生26名

### 3 サービス状況

移動支援サービスは、保護者の高齢化により自宅・グループホーム・利用事業所等への送

迎、また週末のグループホーム利用に伴う余暇外出のニーズが増加した。利用者自身の加齢から体力に応じたサービス内容の見直しが必要となった。居宅介護事業は求人広告等を活用しながらヘルパー登録の露出を増やしたことで、年度当初の10名から年度末には28名までヘルパー稼働数が伸びた。派遣先の追加および派遣内容の見直しにより稼働実績が大幅に増加した(前年比+198%)。重度訪問介護事業は利用者のニーズに合わせて支援を提供したが、利用登録者3名のうち1名が次年度から居宅介護への利用切り替えを行うこととなった。グループホームの週末利用がさらに増加するためガイドサービス事業と居宅介護事業を連動させながら週末のヘルパー派遣体制を整備した。

## 「計画相談事業」

### 1 事業概要

相談支援専門員を3名配置したが、新規相談の受け入れに対処するため平成31年12月から1名増員して相談に対応した。相談支援事業所および相談支援専門員の不足が原因で「サービス等利用計画書」の代替として「サービス利用意向確認書」によってサービス利用更新が行われきたが、意向確認書が平成30年度末で廃止されたため39名の新規利用者を受け入れた。

### 2 事業実績

登録者数：163名(うち新規登録：39名)

計画作成：166件(うち新規：39件) 継続サービス利用支援(モニタリング)：174件

### 3 支援状況

在宅状態になっている自閉症者のケースへの「ミドルステイ事業」利用にあたり、計画相談が利用要件であることから新規で受け入れを行った。支援(計画作成)、継続サービス利用支援(モニタリング)に加えて、基本相談として日常的な相談に対応し必要な情報提供や助言を行う必要があるため研修や自立支援協議会などへ定期的に参加し、制度や各事業所などの最新情報を把握し多職種と情報交換や連携を図る機会を増やした。

## 相談支援事業部

### 相談課

#### 「横浜市発達障害者支援センター」

### 1 事業概況

センター長を含めて相談員8名(社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士)と発達障害者地域支援マネジャー4名を配置し、相談支援、機関コンサルテーション、機関連携を主事業として実施した。

### 2 事業実績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 相談支援

①相談件数 実支援人数500名(前年度566名) のべ件数3,158件(前年度4,271件)

新規251名(前年度195名) 男性152名・女性：99名 市内250名・市外1名

継続249名(前年度371名)

#### ②支援内容(実数は重複あり)

	支援内容	実人数(重複有)	のべ件数
相談支援	相談	353人	2,057件
	調整会議	—	51件
	機関コンサル	—	26件
就労支援	相談	147人	1,101件
	調整会議	—	8件
	機関コンサル	—	1件

#### ③年齢内訳(実数)

16～18歳	10人
19～39歳	357人
40歳以上	115人
不明	—人
合計	500人

④特定相談 18区(原則月1回)

一次相談機関における発達障害者の特定相談を行った。各区2、3名の相談員が担当し、区役所高齢・障害支援課を窓口とした初回相談、医療ソーシャルワーカーと基幹相談支援センターや生活支援センター相談員らとの発達障害者相談における配慮点、地域資源等の情報交換および話し合いを行った。

⑤支援状況

平成30年度は、新規相談件数は前年度より増加しているが、年間の相談のべ件数・実支援人数が減少している。理由としては、a)発達障害者の相談支援を担える市内の資源が増え、早い段階で一次相談支援機関やサービス事業所に繋ぎやすい状況になった、b)発達障害に関する制度・資源等の情報請求を主訴とした相談が増える等、継続相談が必要な事例が減ってきたためだと考えられる。今後に向け、「相談支援の仕組みの変更」、「区役所における特定相談のあり方の見直し」、「地域支援マネージャーと協働による困難事例対応」等、二次相談支援機関としての役割を強化する事業内容の検討をはじめた年であった。

⑥関係施設・機関等の連携(参加状況)

協議会等への参加：103回

(各区の自立支援協議会、横浜市発達障害検討委員会、労働行政の諸会議、一次相談支援機関のカンファレンス等)

(2)機関コンサルテーション

①受付事業所71事業所(平成29年度より継続34事業所、平成30年度新規37事業所)

[内訳] グループホーム(知的)：19 生活介護：14 基幹・計画・二次相談：7  
機能強化型地域活動ホーム：6 成人入所：5 居宅・移動支援：5  
就労継続B：5 地域活動支援センター(作業所型)：5  
社福型地域活動ホーム：4 児童入所：1

②訪問件数 458件(のべ)

③月別訪問件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
20	29	34	42	30	40	44	62	36	27	47	47	458件

④支援状況

横浜市在住の行動障害のある人が利用している障害福祉サービス事業所等からの依頼に応じて、「行動観察や支援環境のアセスメント」、「事業所単位の職員研修会の企画・開催」、「モデル的支援の継続実施と検討」等を行った。平成30年度から、障害福祉サービスに繋がらず在宅状態、市外施設入所や精神科病院入院中といった「居なし」あるいはそのリスクの高い事例の相談が増えてきた。障害福祉サービス事業所に訪問し、構造化等による生活の組み立て直しを行う支援だけでなく、一次相談支援機関等を中心としたケース会議に参加し、中長期の生活のあり方の検討に加わる機会も増えている。

(3)広報啓発・機関連携

①研修事業

- ・横浜市委託／強度行動障害者支援力向上研修：基礎研修(2日間)3回開催(8/30, 8/31) (10/17, 10/18) (12/3, 12/4) 352名参加
- ・発達障害者相談基礎研修(7/4) 48名参加
- ・発達障害者相談応用研修(1/23) 21名参加
- ・行動障害児者とその家族へのP B S(適応行動支援)研修基礎編(5/9) 69名参加
- ・行動障害児者とその家族へのP B S研修応用編(10/22) 22名参加
- ・医療セミナー(11/18) 65名参加
- ・4法人ジョイントセミナー(10/17, 10/18) 472名参加

②広報

- ・講師派遣 29回派遣
- ・自閉症啓発デーに市立図書館で展示する自閉症啓発パネル(3枚)の作成



### 3 苦情解決事業

2件発生した。うち1件は相談者から福祉調整委員会への苦情(電話による)であった。内容は「発達障害者支援センターの担当相談員の不在や外出が多く連絡がつかない」「障害者だと思って馬鹿にしているのではないか」とのこと。担当相談員から本人に連絡をとることで解決した。

もう1件は、区役所の「特定相談(区ワーカーからの依頼で相談に同席)」後に、発達障害者支援センターと横浜市コールセンター(市長への伝言として)への苦情の電話。「相談員の態度が不快」「相談に意味がなかった」とのこと。その後具体的な要望はないが、横浜市と情報共有を継続。

## 横浜市学齢後期発達相談室「くらす」

### 1 事業概況

室長を含めて職員5名(社会福祉士、臨床心理士)を配置して発達障害のある(疑いを含む)中高生の相談支援を行った。発達障害者支援センター事業および横浜市二次相談機関として教育分野を含む関係機関との連携に努めた。なお、2019年度より5年間の事業受託について、本年度、横浜市の公募型プロポーザル方式による選定が行われ、当法人の受託が決定した。

### 2 事業実績(平成31年3月31日現在)

#### (1) 相談支援

新規：114件(男79、女35) 前年度：122件(男74、女48)

継続：152件(男104、女48) 前年度：122件(男89、女33)

終結：68件(年齢超過のため) 前年度：62件

#### ①年齢構成(実人数)

小学生	中1	中2	中3	高1	高2	高3	19歳以上	合計
6	40	40	42	44	52	31	11	266

#### ②相談方法(のべ件数)

相談方法	件数
来所	1,596
訪問	60
電話(インテーク相談以降)	738
その他(FAX、メール等)	12
合計	2,406

#### ③相談対象者(のべ件数)

対象者	件数
本人	730
家族	1,176
教職員	246
関係機関職員	305
合計	2,457

#### ④相談内容(おもな相談内容を3項目までカウント)

相談内容	件数
家庭での対応	956
学校・通所先での対応	1,272
不適応行動への対応	73
対人関係	268
感情コントロール	260
医療機関利用	277
不登校・ひきこもり	147
進路	715
退院後の生活	9
制度資源利用	316
放課後・余暇の過ごし方	82
その他	149
合計	4,524

## (2) グループ活動等

- ① 中高生対象グループ活動：12回(のべ46名)
- ② 保護者勉強会：2回(各30名)

## 3 機関連携

- ① ケース会議：34回
- ② 自立支援協議会・連絡会議等への参加：38件(うち教育関係27件)
- ③ 外部講師依頼：14件(うち教育関係6件)
- ④ 事業説明訪問・見学対応：3件(10名)

## 4 支援状況

保護者面談を中心に相談内容に応じて学校等の関係機関との連携や本人面談を実施した。中高生では本人の相談動機が弱い。開所から5年が経過し相談を重ねた高校生では進路相談や生活上の工夫についてなど本人との面談が支援の中心となるケースも増えてきた。強度行動障害の状態を示し在宅生活が困難になっている自閉症児のケース数件について複数の関係機関と連携して支援した。成人への移行期にあるケースでは発達障害者地域支援マネージャーと連携した。

## 「横浜日吉就労支援センター」

### 1 事業概況

センター長、就労相談員5名の6名体制とした。相談のみの来所者(一次相談)は71名で前年度(75名)とほぼ同じ件数である。新規求職者は18名(目標10名)、新規定着支援者は12名(目標15名)であった。継続の求職者は22名と目標数75名を下回っているが、求職登録に至らない一次相談の増加が主原因であった。継続の定着支援者は113名(目標130名)であった。新規就職者は13名、目標(15名)未達となった。相談者の実人数は微減状態であるが、相談支援件数は前年度3,938件(登録2,645件、未登録1,293件)から4,118件(登録2,679件、未登録1,439件)と増加しており、特に「日常/社会生活支援」の件数が増えている。

### 2 事業実績

#### (1) 相談支援件数

##### ① 当事者支援：内容別

	就職支援	職場定着支援	日常/社会生活支援	就業/生活支援	合計
登録	750	750	515	661	2,679
未登録	806	270	258	105	1,439

##### ② 当事者支援：手段別

	来所相談	電話/Fax/Eメール	企業訪問	訪問(就労移行等)	カンファレンス	合計
登録	283	1,751	377	77	191	2,679
未登録	217	1,086	45	30	61	1,439

##### ③ 企業・その他支援：内容別

	就職支援	職場定着支援	日常/社会生活支援	就業/生活支援	合計
企業	11	0	0	0	11
関係者	17	1	3	1	22

##### ④ 企業・その他支援：手段別

	来所相談	電話/Fax/Eメール	直接訪問等	合計
企業	0	5	6	11
関係者	6	16	0	22

(2) 新規就職者数(1か月以上の雇用契約を締結したもの) 13名

① 診断別

	身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
企業	0	2	11	0	13
A型	0	0	0	0	0

(3) 離職者数 10名

① 診断別内訳

身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
0	1	9	0	10

### 3 支援および運営状況

就労相談では、就職までの流れや就職後に必要な支援を見極め、支援の方向性や支援計画を提案した。就労に直結しない相談では、必要なサービスに確実につながるよう連携支援を積極的に行った。本人に対するアセスメントでは、職業興味関心検査、一般職業適性検査、ワークサンプルなど職業評価を行い、職場実習をとおして職業イメージや労働に対する価値観、作業能力、社会的スキルを把握し、職業選択支援を行った。職場開拓では、労働局等からの雇用率未達成企業への相談依頼に応じ、事業所情報の収集に努め、登録者のジョブマッチングを行うとともに、事業所支援を行った。定着支援では、職場のアセスメントを実施し、課題の把握や解決方法について、本人、事業所、センター職員の三者で共有し、安定化を図った。離職者に対しては、離職後在宅期間が長引かないよう進路相談を実施し、必要な福祉サービスへ繋げた。余暇支援では、初めての試みとして港北区就労支援連絡会との共催で、区内就労支援事業所の就労中の利用者を対象に、集団余暇支援（茶話会）を実施した。地域の就労支援の活性化とネットワーク構築を目指し、自立支援協議会、就労支援センター連絡会、特別支援学校就労支援連絡会等に参加した。さらに、「発達障害者就労支援セミナー」を主催し、就労、福祉、教育、医療機関に対して、広く発達障害の職業上の課題とその対応方法について啓発を図った。

### 4 苦情解決事業

苦情解決第三者委員への苦情申し立てはなかったが、登録者2名が横浜市健康福祉局担当課や横浜市コールセンター、虐待防止センターなどに当センターへの苦情をあげたため、健康福祉局、本人居住区障害支援課、生活支援センター、ハローワーク、家族等、本人が利用している機関等と経過を情報共有しながら適切な対処に努めた。苦情は「日吉就労支援センターが支援してくれない」「職員から暴言を言われた」等の事実とは異なる内容であったため、各機関との電話やメール等でのタイムリーな事実確認に努め、対応窓口をセンター長に一本化して本人および家族対応に齟齬が生じないようにした。この結果、各機関から正確な情報が迅速に入り、本人および家族に対して的確な対応が可能となり、本人の苦情や言動がエスカレートすることはなく沈静化に向かっている。

## 高齢福祉事業部

### 「東山田地域ケアプラザ」

通所介護事業の1日平均利用者数は16.6名にとどまり目標(17名)未達であった。地域包括支援センターは産休(平成30年12月から)の社会福祉士に代替職員の確保ができず、3名体制で事業を執行した。

## 1 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス

①利用登録者：48名(平成31年3月31日現在) 男性10名 女性38名

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	3	4	10	18	4	6	3
比率(%)	6.3	8.3	20.8	37.5	8.3	12.5	6.3

②利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数	
稼働日数	25	27	26	26	27	25	27	26	24	24	23	26	306	
通所介護	延べ数	323	370	367	375	382	349	400	401	365	352	332	383	4,399
	平均	12.9	13.7	14.1	14.4	14.1	14.0	14.8	15.4	15.2	14.7	14.4	14.7	14.4
予防通所 相当サービス	延べ数	77	76	66	59	60	56	60	63	40	46	38	46	687
	平均	3.1	2.8	2.5	2.3	2.2	2.2	2.2	2.4	1.7	1.9	1.7	1.8	2.2
1日平均	16.0	16.5	16.7	16.7	16.4	16.2	17.0	17.8	16.9	16.6	16.1	16.5	16.6	

③利用終了者：15名

理由	死亡	入院・入所	その他
人数(人)	6	4	5

## 2 居宅介護支援事業

①契約者数：114名(平成31年3月31日現在)

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	10	19	20	38	13	12	2
比率(%)	8.8	16.7	17.5	33.3	11.4	10.5	1.8

\*要支援1、2のプランは受託件数

②要介護認定調査実施件数：79件

## 3 介護予防支援事業(平成31年3月31日現在)

契約者数：100件(うち居宅委託分91件) 内訳：要支援1・29名 要支援2・71名

## 4 地域包括支援センター

①相談・訪問実績 相談件数：1,371件 訪問実績：247件

②相談内容内訳

内容	相談	訪問
介護保険	749	141
介護予防	5	1
行政サービス	46	10
インフォーマルサービス	38	7
認知症	136	38
介護・医療(認知症以外)	84	14
施設入所・入院	80	9
日常生活課題	266	879
苦情	4	0
成年後見制度・消費者保護	6	1
虐待	25	6
ケアマネ相談支援	76	0

③援助内容内訳

内容	相談	訪問
安否確認・状況把握	1,088	233
介護・保健等指導助言	81	41
介護保険・行政サービス申請受付	74	50
他機関との調整	503	97
情報提供(サービス・施設紹介等)	751	170
傾聴	56	3

④介護予防ケアマネジメント業務(平成31年3月31日現在)

契約者数：128件(うち居宅委託113件) 内訳：要支援1・73名 要支援2・55名

⑤介護予防普及強化事業

事業名(自主事業)	実施回数・参加者	目的および内容
ゆるリラ体操	1コース 参加者65名	目的：介護予防普及強化 内容：体操教室
ストレッチ& ハマトレ体操	1コース 参加者5名	目的：介護予防普及強化 内容：ゆるリラ体操の補講②体操教室
ラジオ体操講座	1コース 参加者45名	目的：介護予防普及強化 内容：ラジオ体操教室
ポールウォーキング講座	1コース 参加者21名	目的：介護予防普及強化 内容：ポールウォーキング教室
みんなで習おう！ 楽しいラジオ体操	1コース 参加者22名	目的：介護予防普及強化 内容：ラジオ体操指導者養成講座

⑥自主事業(介護予防事業)

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
アート教室	1回 参加者8名	目的：①介護予防②地域活動の立ちあげ 内容：子どもたちと石の文鎮作り(工作)

⑦自主事業(包括的・継続的ケアマネジメント事業)

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
ケアマネサロン	12回 参加者32名	目的：①情報交換②ネットワークの構築 内容：勉強会含むサロンの開催
ケアマネ情報交換会	6回 参加者119名	目的：①情報交換②ネットワークの構築 内容：通常業務に必要な情報提供。意見交換会
エリア連絡会	3回 参加者79名	目的：①情報交換②ネットワークの構築 内容：通常業務に必要な情報提供。意見交換会

⑧自主事業(権利擁護事業)

事業名(自主事業)	実施回数・参加者	目的および内容
介護者のつどい 「ほっと茶屋」	12回 参加者59名	目的：①介護者の仲間づくり②ストレス解消 内容：茶話会、介護に関するミニ講座
出張相談会 「ケアプラザデー」	12回 参加者15名	目的：①会場確保②ケア周知③町内会との連携 内容：すみれが丘地区での相談会(月1回)
認知症ミニフォーラム	1回 参加者54名	目的：①認知症普及啓発②介護予防 内容：講座

⑨地域ケア会議 包括エリア個別ケース2回(参加者39名)  
個別ケース1回(参加者14名)

5 地域活動交流事業

①子育て・障害等相談件数 子育て関係8件 障害関係7件 その他48件

②子育て支援

事業名	実施回数・参加者	内容
あそびのおもちゃランド	10回 参加者439名	目的：未就園児と養育者の仲間づくりと情報提供 内容：ミニイベント、サロンの実施。
親子体操 ころころぼんだ	13回 参加者554名	目的：親子の遊び、仲間作り 内容：インストラクターによる体操教室
ぞうさんくらぶ	11回 参加者409名	目的：未就園児と養育者の仲間づくりと情報提供 内容：サロンの実施。
こころ育て講座	1コース 参加者103名	目的：1歳半からの子育ての不安解消、仲間作り 内容：親子遊び、おやつづくり

### ③障害児者支援

事業名	実施回数・参加者	内 容
アフリカダンスくらぶ	8回 参加者64名	目的：発達障害の子どもと養育者の交流。 内容：インストラクターによるアフリカダンス教室
ステキアートを 見つけよう	5回 参加者91名	目的：発達障害の子どもと養育者の交流 内容：美術教師によるアート講座
みんなが暮らしやすい地 域ってどんな地域だろう	3回 参加者66名	目的：障害の理解と地域づくり 内容：障害福祉講座
おさんぽカフェin東山田	6回 参加者140名	目的：障害児・者と地域住民の交流 内容：イベントとカフェ

### ④普及啓発・ボランティア活動支援

事業名	実施回数・参加者	内 容
ケアプラギャラリー	常設(毎月更新)	目的：活動紹介と地域とのつながり作り 内容：個人やサークルの作品展示

### ⑤地域連携事業

事業名	実施回数・参加者	内 容
東山田連合町内会 納涼盆踊り	8月3～4日	連携先：東山田連合町内会 目 的：ケアプラザの周知、地域連携 内 容：駄菓子、お面販売

### ⑥広報活動

- ・ 広報紙「けあぷら通信」 1回約2,250部発行〈4回〉 情報提供  
「事業案内」 1回約2,250部発行〈12回〉 事業案内
- ・ ホームページ 広報紙の他に自主事業の案内(毎月更新)

## 6 生活支援体制整備事業

### 自主事業

事業名	実施回数・参加者	内 容
介護予防ボランティア	10回 参加者23名	目的：地域資源とのつながり作り 内容：地域に出向き介護予防講座開催
協議体	1回 参加者20名	目的：介護予防に資するネットワーク構築 内容：介護予防活動の現状把握

## 7 運営協議会

第1回(平成30年7月16日) 平成30年度事業計画等

第2回(平成31年2月26日) 平成30年度事業報告、平成31年度事業展開

## 横浜市本牧和田地域ケアプラザ

通所介護事業は日曜日の利用者ニーズと人員配置の不安定さ打開し、職員の効率的な配置をはかるためサービス提供日を7月から週7日から6日に変更した。しかし、利用人数は回復せず1日平均利用者数は22.1名にとどまり(昨年度23名)、大幅な収入減となった。地域包括支援センターは5月に主任ケアマネジャーを内部異動で配置したが7月に退職し、年度内補充ができず2名体制で業務を行った。地域交流事業も12月に職員が退職し、人員補充をしたが未経験のため他の職員が事業継続を担った。

### 1 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス

#### ①利用登録者：79名(平成31年3月31日現在) 男性25名 女性54名

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	1	6	14	22	17	13	6
比率(%)	1.3	7.6	17.7	27.8	21.5	16.5	7.6

②利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
稼働日数	30	31	30	26	27	25	27	26	24	24	24	26	6,322
介護 延べ数	543	539	522	505	525	516	573	536	520	512	490	541	1,262
平均	18.1	17.4	17.4	19.4	19.4	20.6	21.2	20.6	21.7	21.3	20.4	20.8	19.9
予防 延べ数	70	71	65	62	57	55	58	57	56	53	55	57	716
平均	2.3	2.3	2.2	2.4	2.1	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2
1日平均	20.4	19.7	19.6	21.8	21.6	22.8	23.4	22.8	24.0	23.5	22.7	23.0	22.1

③利用終了者：25名

理由	死亡	入院・入所	その他
人数(人)	5	9	11

2 居宅介護支援事業

①契約者数：104名(平成31年3月31日現在)

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	4	9	18	34	21	12	6
比率(%)	3.8	8.7	17.3	32.7	20.2	11.5	5.8

②要介護認定調査実施件数：79件

3 介護予防支援事業(平成31年3月31日現在)

①契約者数：58件(うち居宅委託分40件) 内訳：要支援1・13名 要支援2・45名

4 地域包括支援センター

①相談・訪問実績 相談件数：553件 訪問実績：240件

②相談内容内訳

内容	相談	訪問
介護保険	376	126
介護予防	34	18
行政サービス	19	5
インフォーマルサービス	63	36
認知症	75	37
介護・医療(認知症以外)	246	116
施設入所・入院	80	21
日常生活課題	192	100
苦情	6	0
成年後見制度・消費者保護	12	9
虐待	5	4
ケアマネ相談支援	79	23

③援助内容内訳

内容	相談	訪問
安否確認・状況把握	188	113
介護・保健等指導助言	205	93
介護保険・行政サービス申請受付	100	50
他機関との調整	193	51
情報提供(サービス・施設紹介等)	286	108
傾聴	14	1

④介護予防ケアマネジメント業務(平成31年3月31日現在)

契約者数：55件(うち居宅委託分38件) 内訳：要支援1・20名 要支援2・35名

⑤自主事業

事業名	実施回数	対象者	参加人数	共催・協力
認知症ホーター養成研修	2回	介護事業所職員 間門小学校3年生	31名 37名	
介護カフェ	2回	家族介護者・支援者	12名	行政書士会
安心生活講座	1回	一般住民	13名	東京地方税理士会

⑥地域ケア会議

実施日	内 容	参加人数	主な参加者
6月22日	病状不安が強く他者との関係が作れない 独居高齢者	14名	ケアマネ・サービス事業者・医師
9月28日	サービス利用拒否の独居高齢者について	16名	ケアマネ・サービス事業者・民生委員・ 看護師
12月14日	単身男性高齢者を孤立させない取り組み	34名	ケアマネ・サービス事業者・医師・歯科 医師・薬剤師・民生委員・老人ク ラブ・ボランティア等

⑦介護予防普及強化事業(横浜市委託事業)

実施場所	実施回数	参加人数	内容
本牧元町南部町内会館	6回	平均22.5名	ロコモティブ・シンドローム予防・口腔衛生 栄養指導・権利擁護・消費者被害等
根岸町自治会館	5回	平均21.8名	
本牧三之谷町内会館	4回	平均18.3名	
本牧大里町内会館	3回	平均14.3名	
本牧和田ケアプラザ	18回	平均 7.7名	

5 地域活動交流事業

①高齢者支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
楽笑サロン 「さつき会」	週1回 (全51回)	1回の参加 平均14.3名	一般高齢者等を対象とした、介護予防のための 体操とレクリエーション活動
認知症予防 学習交流 サロン「なごみ」	週1回 (全51回)	1回の参加 平均10名	従来の簡易計算や音読の他、臨床美術療法を取り 入れた認知症予防教室。

②子育て支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
子育てサロン	12回	1回の参加 平均7.8組	子育て中(未就園児)の母親同士の交流や子育て に関する情報提供。
目指せ!イクメンの星	2回	1回の参加 平均2組	子育て中の父親と子どもと一緒に体を動かす遊 びを通じて、父親同士の交流を図る

③障害児者支援

事業名	実施日	参加人数	内容
余暇活動支援事業 「ポップステップ 夏休み」	8月20日	児童3名 ボランティア7名	個別支援学級の児童を対象とし、夏休みの余暇 支援を通じて地域社会への参加
就労移行支援 職場実習事業	8回	1名	ワークアシスト・日吉就労支援センター利用者 の職場実習受け入れ

④ボランティア育成・地域参加支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
お散歩カフェ ホット	12回	平均24.3名	地域住民向けのコミュニティカフェ。運営の担 い手として毎回8~10名のボランティアが参加
男性料理教室	4回	平均11.5名	調理実習を通じてシニア世代男性の地域活動参 加へのきっかけ作り
ボランティア交流展	通年	のべ50人	ボランティア自身が活動内容の紹介や活動の感 想をメッセージカードに書き館内に掲示
ボランティア入門講座	1回(7/31)	7名	障害についての理解を深め、夏休みの余暇支援 等で活動。中区6CP共催事業
世代間交流会	本牧中生徒と老人会の合唱 サークル	1回	合唱とレクリエーションで交流。八聖殿 郷土資料館協力



間門小キッズクラブと自主事業「さつき会」参加者	2回	運動とレクリエーションで交流
-------------------------	----	----------------

⑤その他

事業名	内容
地域団体の活動支援(8カ所)	地区社協や町内会が行う食事会や茶話会、体操会等の活動支援。ケアプラザからの情報提供の他、個別相談の機会として活用。
福祉教育支援	近隣小中学校の福祉体験学習等の企画、実施。 小学校：1校(4回) 中学校：2校(5回)
広報紙「ぼんぼこだより」の発行	ケアプラザからの情報提供だけではなく、地区社協等の地域活動を掲載。 1回1,600部(年5回)

6 生活支援体制整備事業

高齢者の孤食防止と地域のつながり、見守り等の関係づくりのために介護事業所の雄志と全員参加型の食事会「みんなdeごはん」を7月から開催(隔月)した。ワーキングチームを作り、協議体として目的や内容を確認した。

事業名	実施回数	参加人数	支援者	主な協力者
みんなdeごはん	5回	平均13.8名	平均9.4名	ケアマネ・ヘルパー・訪問看護

7 運営協議会

第1回 平成30年6月6日 平成29年度事業報告

第2回 平成31年2月27日 平成31年度事業計画